

平成 20 年度上期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

20.10

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）、アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 20 年 8 月（調査票回収期間 20 年 8 月 1 日～8 月 15 日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

有効回答 500 社（回答率 50.0%）

(5) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 439 社（87.8%）

市外に本店または本社のある企業 61 社（12.2%）

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 82 社（16.4%）

中小企業 418 社（83.6%）

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	45	15	60	12.0
製造業	32	6	38	7.6
卸売業	60	4	64	12.8
小売業	82	6	88	17.6
飲食業	27	5	32	6.4
不動産業	46	3	49	9.8
運輸・通信業	25	2	27	5.4
サービス業	122	20	142	28.4
計	439	61	500	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感はさらに悪化～

今回(20年8月実施)の20年度上期(20年4月～20年9月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は5期連続で後退し、昭和62年の調査開始以来3番目に低い水準となり、既に後退局面に入っていた景況感はさらに悪化する結果となった。自社の業績に関しても、売上高は5期連続、経常利益は3期連続で、前期に比べて悪化した。過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりも減少し、慎重な投資姿勢はより一層強まった。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が10期連続で最も強く認識され、「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」の増加が顕著となった。

(1) 市内の景気(前期比) - 昭和62年の調査開始以来3番目の低水準 - <図1、図2 >

20年度上期の市内の景気について、19年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合が2.6%、「下降」とみる企業の割合は67.3%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(37.2)から27.5ポイント下方修正した64.7となった。前期のB.S.I.48.2と比較すると16.5ポイント下降しており、5期連続で後退し、景気はさらに悪化する結果となった。

20年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が0.8%、「下降」とみる企業は61.7%で、B.S.I.は60.9となり、今期(64.7)と比較するとやや明るい見通しとなった。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を と表示)。

図1 市内の景気

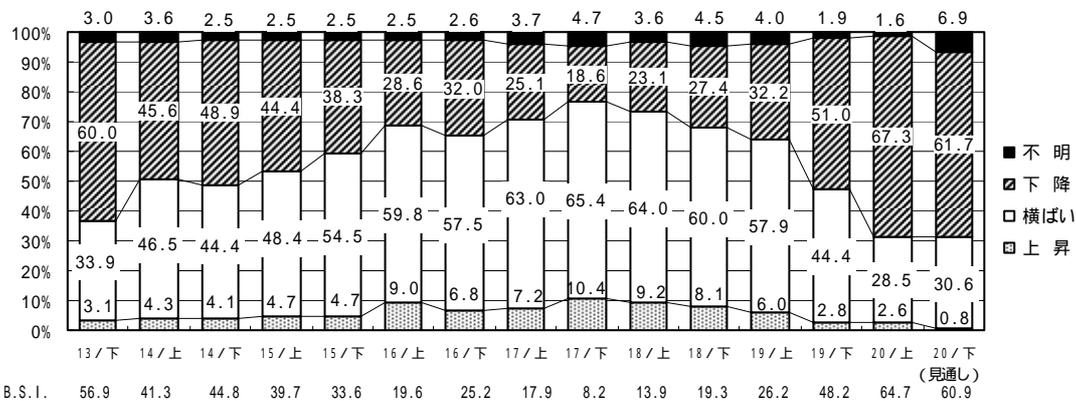
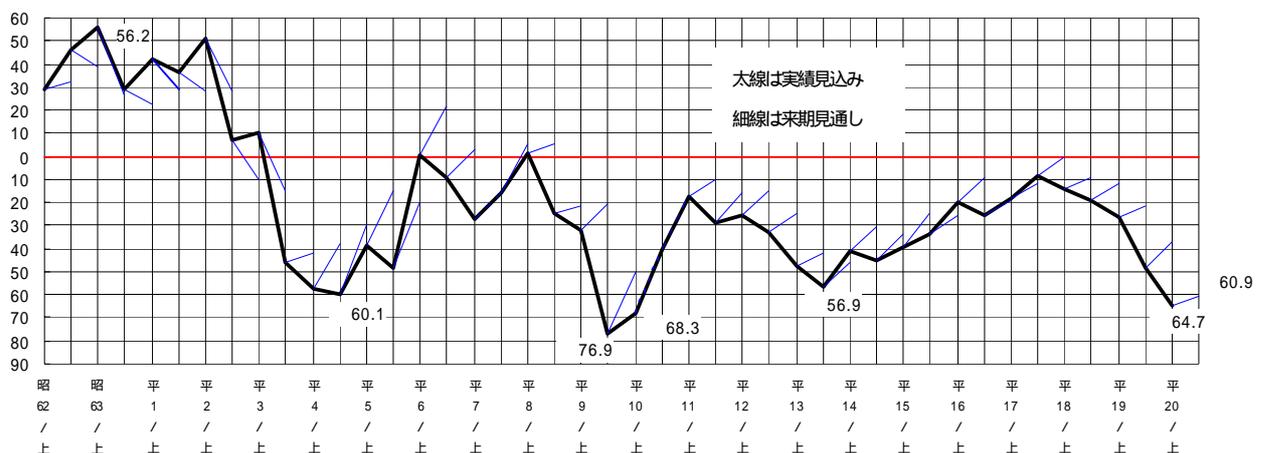


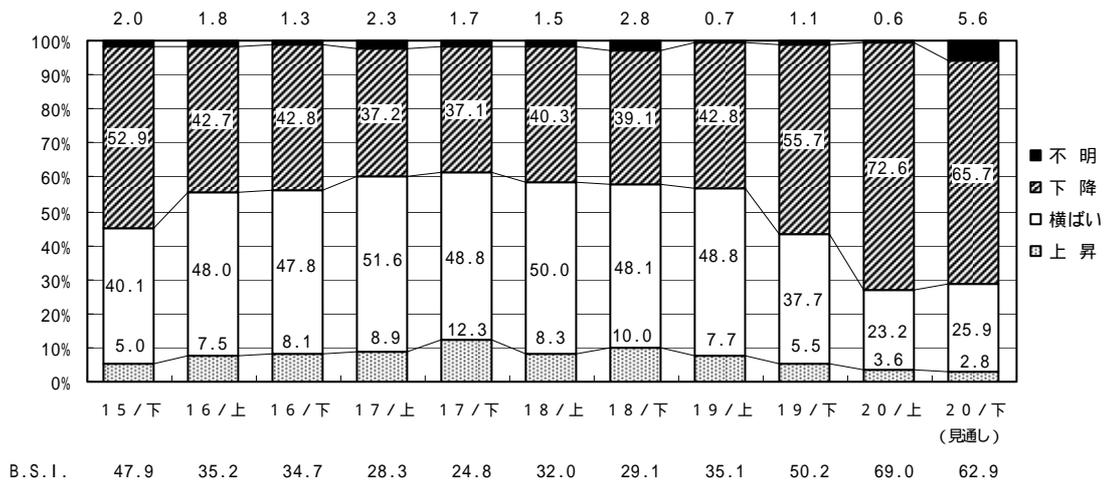
図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



(2) 業界の景気(前期比) - 業界の景気もさらに悪化 - <図3>

自社が属する業界の景気について、20年度下期を「上昇」とみる企業の割合は3.6%、「下降」とみる企業の割合は72.6%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は69.0と前期(50.2)から18.8ポイント悪化した。20年度下期の見通しは、B.S.I.62.9と前期よりはやや改善する見通しとなっているが、依然業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

図3 業界の景気



(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は5期連続悪化 - <図4、5>

20年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増収」と回答した企業の割合は15.3%、「減収」と回答した企業の割合は52.3%で、B.S.I.は37.0と前期(30.3)を6.7ポイント下回った。

経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は11.0%、「減益」と回答した企業の割合は59.2%となっており、B.S.I.は48.2と前期(36.5)より11.7ポイント下回った。

20年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が40.1、経常利益のB.S.I.が49.3と、いずれも前期よりやや悪化する見通しとなっている。

図4 売上高

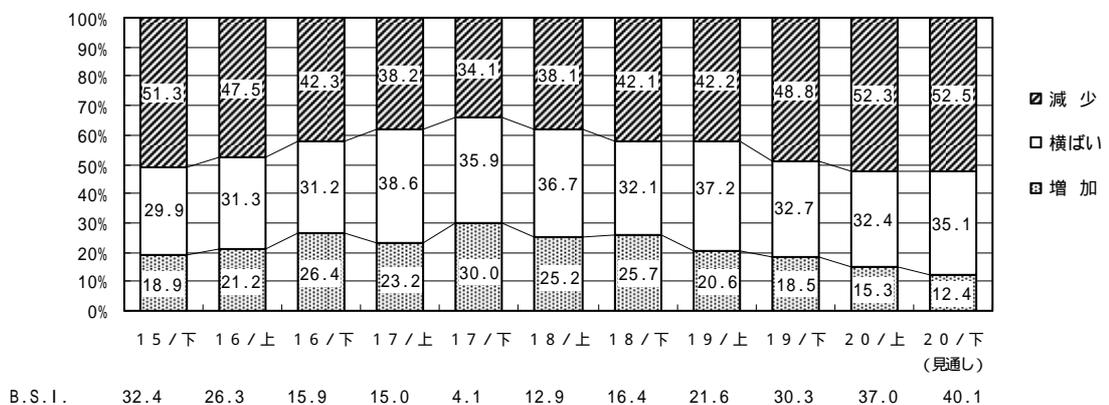
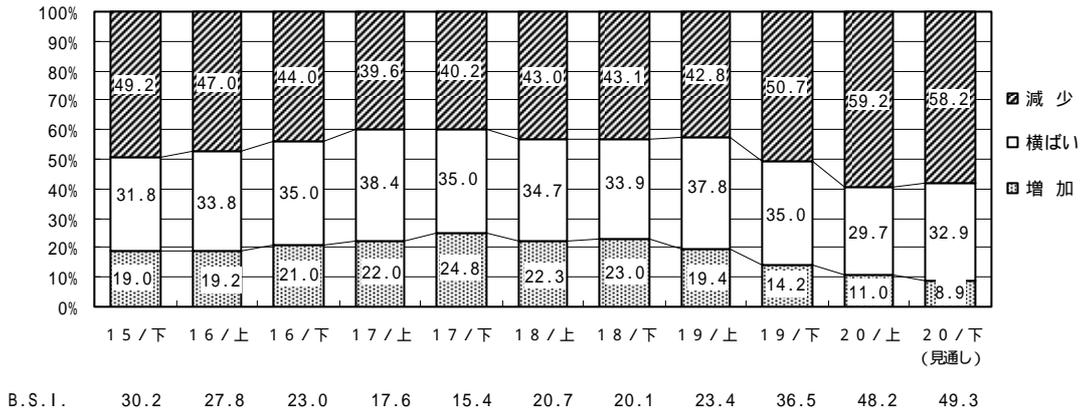


図5 経常利益

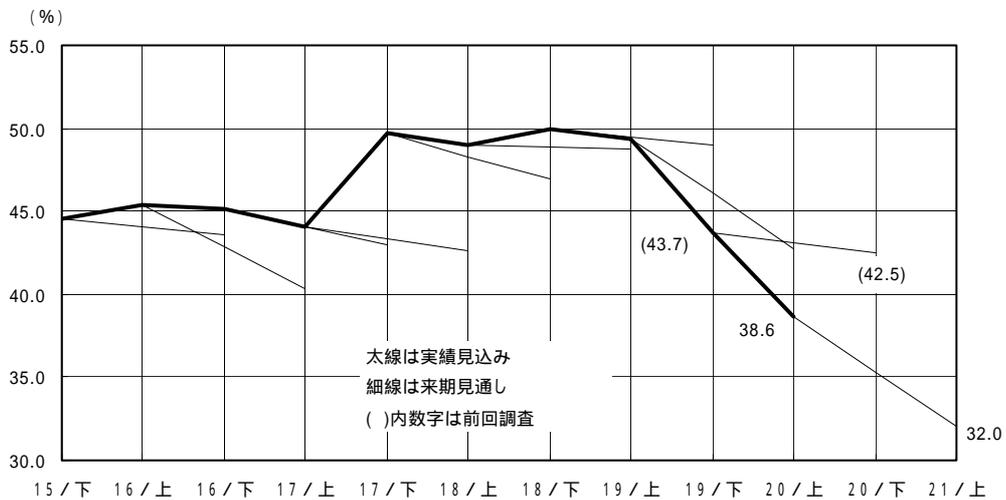


(4) 設備投資 - 一層慎重な投資姿勢 - <図6>

「過去1年間」(19年10月~20年9月)に設備投資を実施した企業の割合は38.6%で、前期調査(43.7%)と比べると5.1%減少しており、企業の投資姿勢は一層慎重になっている。

「今後1年間」(20年10月~21年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.0%と、さらに投資マインドは冷え込む見通しとなっている。

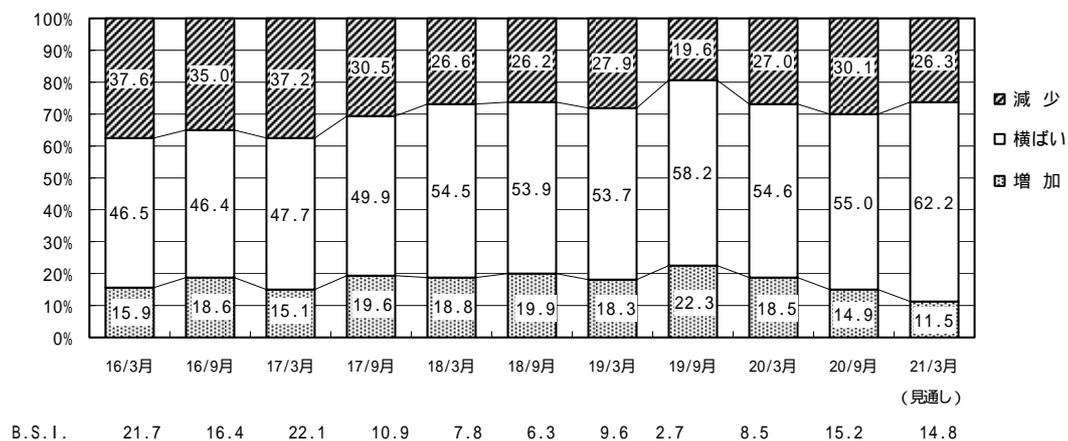
図6 設備投資の実施割合



(5) 従業員数（前年同月比） - 2期連続で悪化 - <図7>

20年9月末の従業員数については、「増加」の企業が14.9%、「減少」の企業は30.1%で、B.S.I.は前期（8.5）を6.7ポイント下回る15.2となった。21年3月末は、B.S.I.が14.8と、20年9月末現在より0.4ポイント改善する見通しとなっている。

図7 従業員数

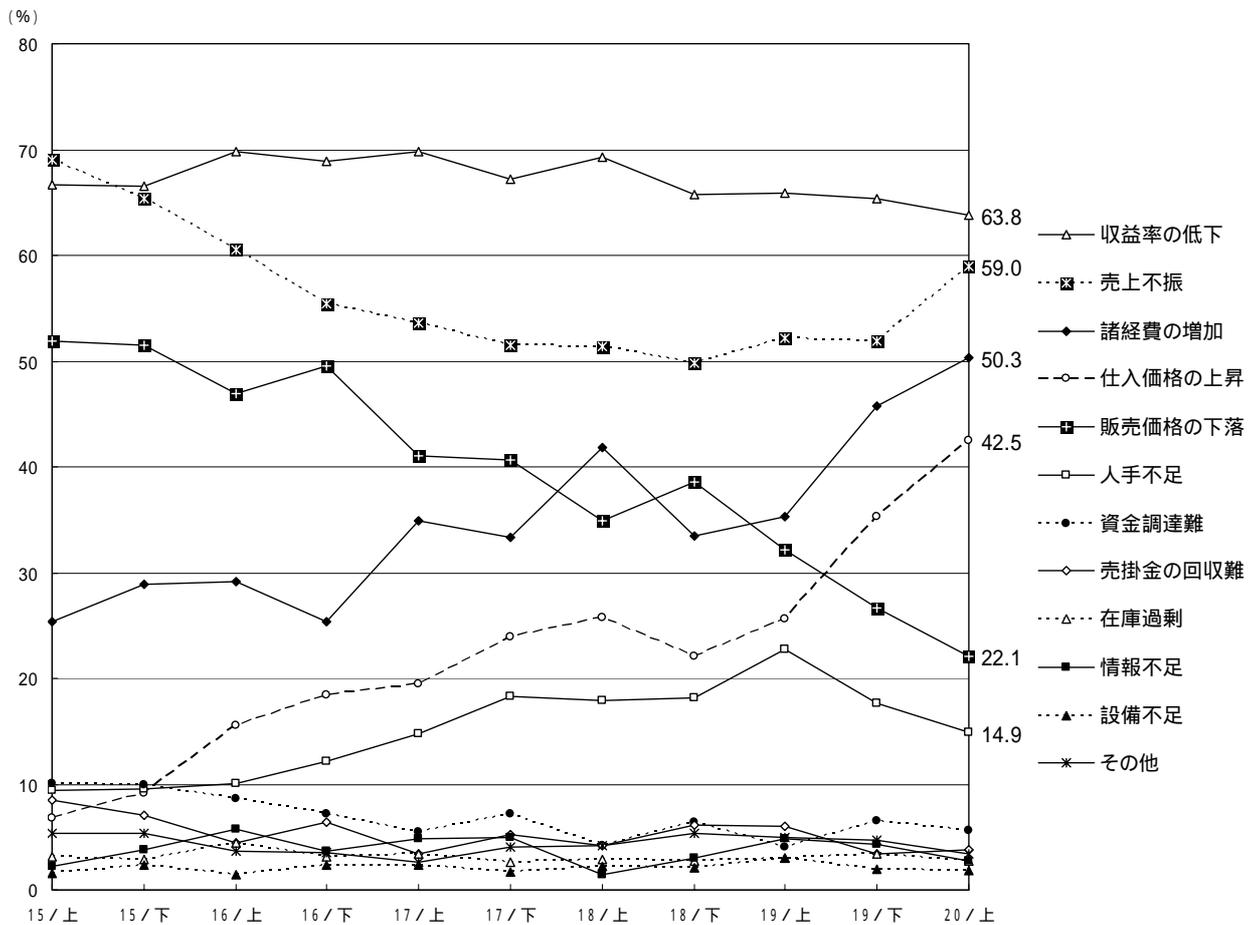


(6) 経営上の問題点 - 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」の増加が顕著 - <図8>

経営上の問題点として、「諸経費の増加」(50.3%)、「仕入価格の上昇」(42.5%)の上昇傾向は平成19年上期以降顕著になっており、原油価格や原材料の高騰が経営環境に大きな影響を与えているものと考えられる。

問題点として最も多く認識されているのは、「収益率の低下」(63.8%)で、10期連続である。また、次に高い「売上不振」(59.0%)は、平成15年上期以来逡減する傾向が見られていたが、今期は増加に転じており、個人消費の低迷の影響がうかがわれる。

図8 経営上の問題点(1社3つ以内)



< 特定質問項目 >

(7) 原油高、原材料高の影響について

現在、原油価格や穀物価格の高騰を背景に、原材料や燃料費が大幅に上昇し、企業の経営環境は益々厳しい状況にある。このような中、本市では企業向け支援策の参考とするため、企業の実態について調査を実施した。本調査の有効回答は500社である。

1) 原材料コストの上昇と価格転嫁について < 図9～図11 >

原材料コストの前年比較については、「11～20%の上昇」が34.7%と最も高く、次いで「0～10%の上昇」が33.9%、「21～30%の上昇」が11.6%、「変わらない」が8.1%となっている（図9）

原材料コスト上昇分の価格転嫁については、「ほとんど転嫁できていない」が36.3%と最も高く、次いで「一部しか転嫁できていない」が28.4%、「全く転嫁できていない」が20.3%、「半分ほどしか転嫁できていない」が12.2%となっており、「十分転嫁できている」と回答した企業は全体の2.7%であった（図10）

図9 原材料コストの前年比較

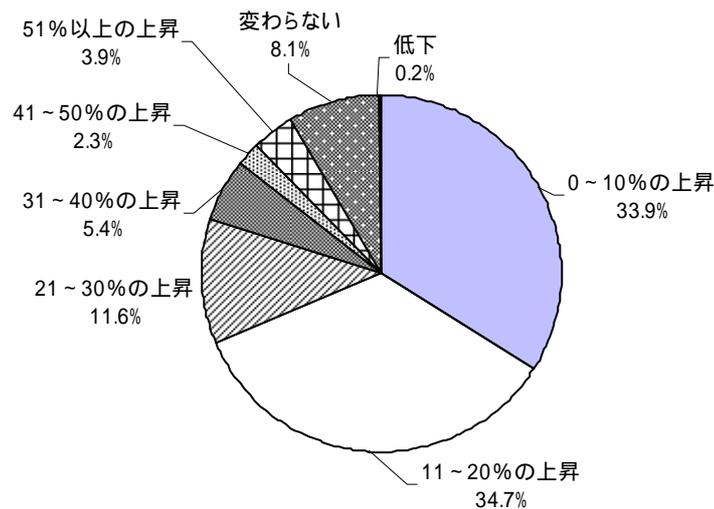
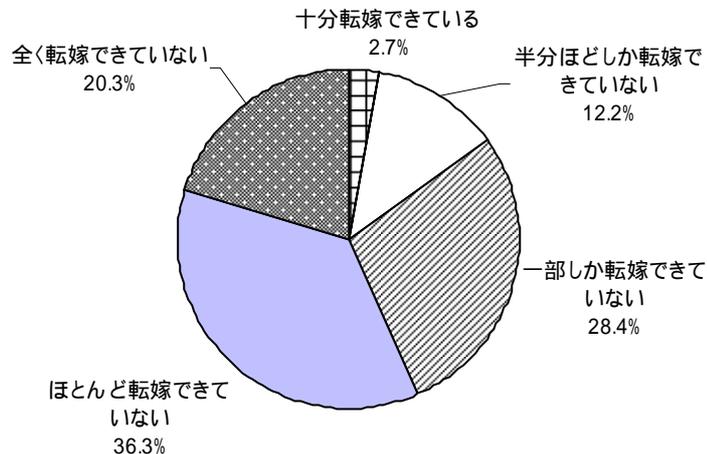
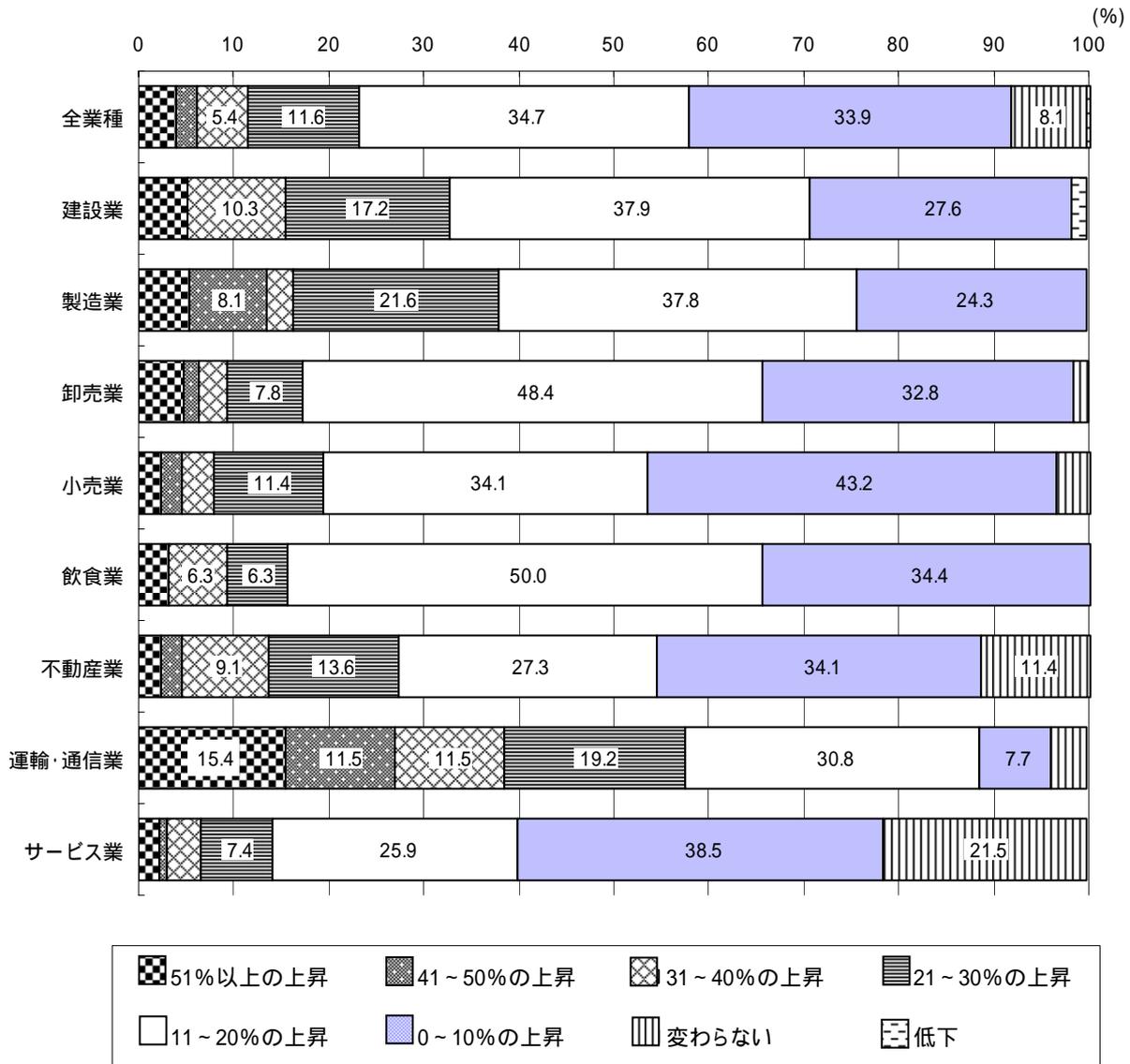


図10 原材料コスト上昇分の価格転嫁



原材料コストの前年比較について、業種別にみると、「運輸・通信業」の半数以上の企業が21%以上上昇していると回答しており、「51%以上の上昇」と回答した企業は、15.4%と他業種と比べて目立って高い。また、「製造業」と「建設業」の3割以上の企業が、21%以上の上昇と回答しており、他の業種に比べると高い上昇率となっている（図11）

図11 原材料コストの前年比較(業種別)



2) 原材料コスト上昇の影響と今後の対応について<図12～図14>

原材料コスト上昇の影響については、「多少圧迫している」が43.0%と最も高く、次いで「かなり圧迫している」が42.6%、「ほとんど影響はない」が7.7%、「危機的状況」が6.2%となっている(図12)

業種別にみると、「運輸・通信業」と「建設業」の「危機的状況」の割合がそれぞれ18.5%、15.5%と高くなっており、これに「飲食業」(9.4%)が続いている。また、小売業、不動産業、サービス業を除いた5業種では、「危機的状況」と「かなり圧迫している」の割合の合計が、50%を超えており、特に「運輸・通信業」では80%を超えている(図13)

図12 原材料コスト上昇の影響

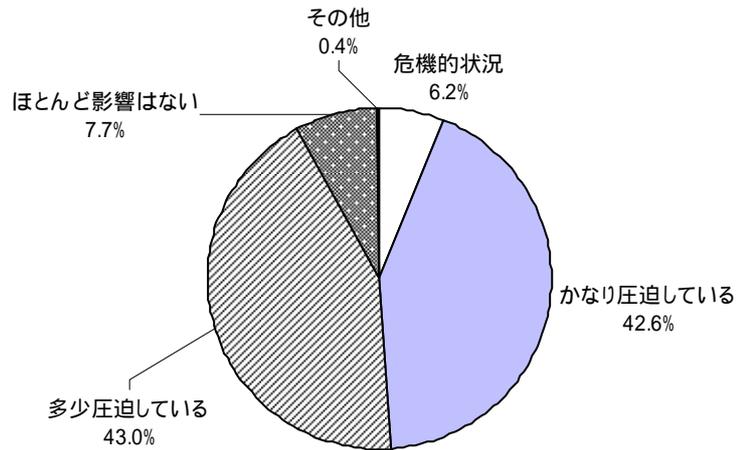
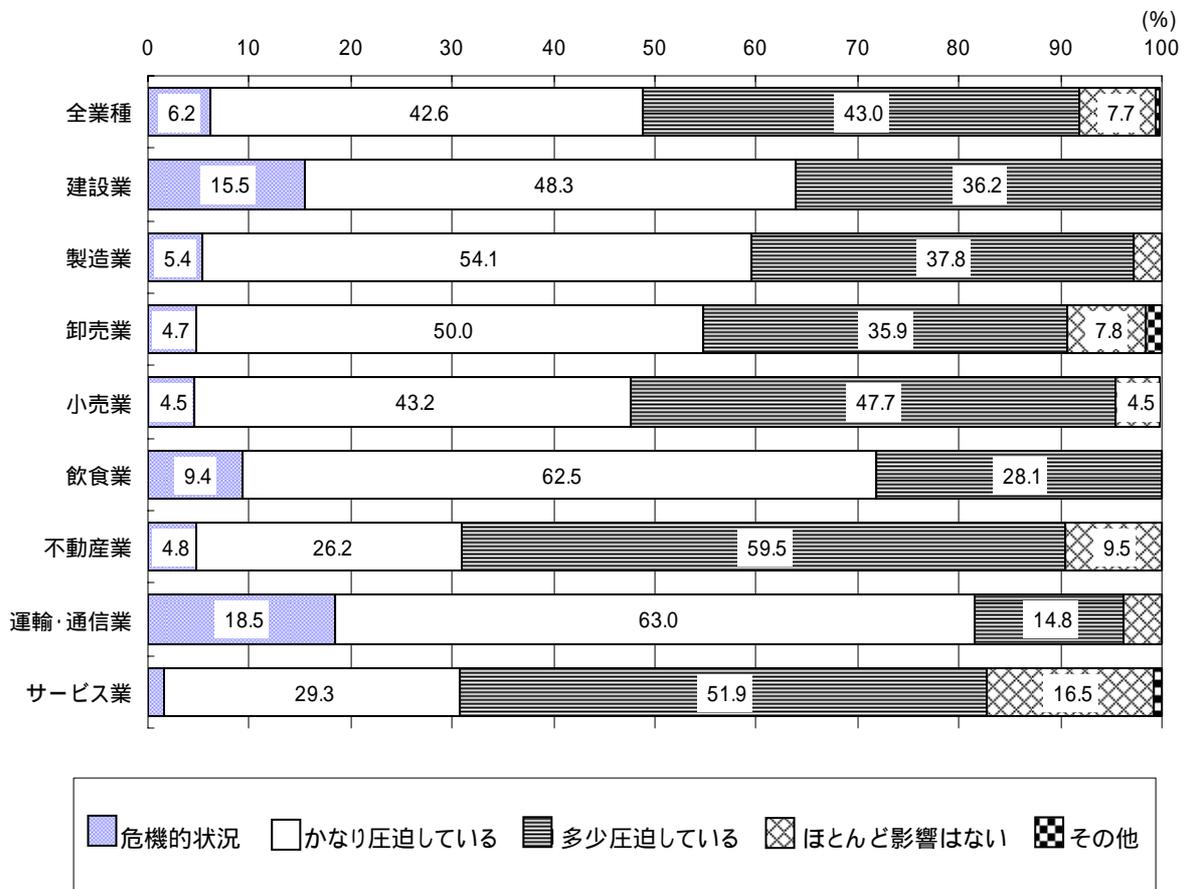


図13 原材料コスト上昇の影響(業種別)



今後、原材料コスト上昇が続いた場合の対応については、「経費（人件費以外）の節減」が71.7%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が52.2%、「人件費の削減」が43.8%、「販路の拡大」が23.0%となっている（図14）。

図14 今後、原材料コスト上昇が続いた場合の対応（1社3つ以内）

